

〈翻 訳〉

## ギャングストーキングと電磁攻撃 (3)

古 川 裕 朗\*

(受付 2023年 10月 31日)

本稿は、いわゆる OHCHR、すなわち「国連人権高等弁務官事務所 (The Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights)」の公式ホームページにおいて<sup>1)</sup>、「拷問や虐待を助長する生物心理社会的力学に関する報告書への意見募集」のサイトの中に掲載されている被害報告のうち以下の3つを日本語訳したものである。

I : Targeted America

II : People against Covert Torture and Surveillance

III : Energy weapons

「ギャングストーキング (gangstalking)」は、集団で一人の人間を対象に様々な嫌がらせを行う拷問・虐待的犯罪の一種である。日本では「集団ストーカー」という名称で呼ばれるのが一般的である。また、こうしたストーキング行為には狭義のストーキングの他に様々な嫌がらせのテクニックが被害者に向けて行使されるため、総称的な意味で「標的とされた個人 [ターゲティッド・インディヴィジュアル] (Targeted individual)」と呼ばれることもある。嫌がらせの方法は多岐に渡り、「集団監視」「電磁攻撃」「信用毀損」の3つに大別できると考えられる。このたび本稿が訳出したのは、前稿に引き続き「電磁攻撃」に関する被害報告で、日本では「テクノロジー犯罪」という名称で呼ばれるものである。「電磁攻撃」では、高度な科学技術を駆使した電磁的な攻撃が被害者に対して遠隔的に行われ、精神上・身体上の健康被害を引き起こす。近年では「ハバナ症候群」という名称において一般にも知られるようになった。職場等で集団的なストーキング被害を受けている者は、同時に原因不明の身体異変を訴える者が少なくない。現代は自分たちの体調不良の原因について、電磁的な要因についても考慮しなくてはならない時代になったと言える。

ギャングストーキングが行われること理由については様々な指摘があるが、私の個人的

---

\* 広島修道大学

1) <https://www.ohchr.org/en/calls-for-input/call-inputs-report-biopsychosocial-dynamics-conductive-torture-and-ill-treatment>

な知見においてはユダヤ・キリスト教に対するヘイトクライムの一環としてギャングストーキングの手段が使用される場合があることを前稿において指摘した<sup>2)</sup>。鍵のかかった研究室の聖書が傷つけられたり、ホロコーストに関する書物が汚損されたりするなどのヘイトクライムが日本国内において、ましてや平和都市広島において行われているということは、多くの人々にとってには信じ難いことであろう。しかしながら、昨今の中東情勢に関する報道姿勢に着目するなら隠れていた日本国内の反ユダヤ主義的傾向が顕在化するのを観察することができ、その傾向に苦言を呈する人々も少なくない。欧州の事情を鑑みるなら中東問題というのはかつて東西の冷戦構造と密接に絡まっていたのであり、1960年代から70年代にかけていくつものテロを生み出してきた。この点を踏まえれば、日本国内において反ユダヤ主義的傾向が潜在していたことは、必ずしも不思議なことではない。広島の平和教育においてはパレスチナを広島と重ねる言説が存在し、ハマスによるイスラエルへの攻撃が行われた前日の10月6日は奇しくも広島の高校生とパレスチナ難民の子供たちとの交流が行われていた。広島とパレスチナとの重ね合わせにおいて相対的に広島とイスラエルが恣意的な対決構図に置かれてしまわないよう、十分な慎重さが求められるであろう。かねてから若者の中には、授業において「ユダヤ」「メシア」「神」「日本」という言葉にかぶせて大きく身体音や物理音出す者が一定数存在しており、他の若者への影響も非常に懸念される。

ギャングストーキング（集団ストーカー）という犯罪については近年、周知が進んできており、東京の江戸川区では周知活動のボランティアに参加していた候補者がトップ当選を果たした。またドイツの公共放送である「第2ドイツ・テレビ」は、ネオナチが行なっている事実上のギャングストーキング行為をネット記事において報じている<sup>3)</sup>。この犯罪のさらなる周知と早期解決が望まれる。

2) 「ギャングストーキングと電磁攻撃 (2)」(古川裕朗訳), 『修道商学』第64巻第1号(2023年), 45-46頁。

3) <https://www.zdf.de/nachrichten/politik/gestaendnisse-neonazi-adressen-feinde-antifa-100.html>

I：標的にされたアメリカ (Targeted America)

標的にされたアメリカ

ジョン・クリスティアーナ

法務理事

私書箱 ボックス5

ダゲット, カリフォルニア州, 92327

2020年6月21日

国連人権高等弁務官事務所

Re: 拷問と虐待を助長する心理社会的力学

拝啓

一般人 (people) に対する心理社会的拷問や虐待について意見を述べる機会を与えて頂きありがとうございます。この手紙があなたにお伝えするのは、私を含む一般人に対して行われている現在の心理社会的拷問と虐待に関する証拠およびその個人的な経験です。私は人権団体「標的にされたアメリカ (Targeted America)」の法務理事で、私はまた「標的にされた証拠 (TargetedEvidence.com)」も設立しました。この組織は政府由来のハイテク技術が存在するという事実の証拠、しかも法廷で認められるものを備えています。そして、このテクノロジーは肉体的・心理的の両側面で一般大衆の拷問に悪用されています。私はカリフォルニア州立大学ロングビーチ校で理学士号を取得し、また法学の修士号を取得してロースクールに2年間在籍しました。私が拷問を受ける対象に選ばれたのは、私が2006年に登山の世界記録を樹立し、これが人々を記録リストから外すことになったからだと思います。これについては「7continentsummits.com (7大陸の頂上)」で説明されています。秘密のあるいは公然の虐待はこの世界記録が公表された直後から始まりました。

対象となる虐待の3つの主な分野は、1) 電子的嫌がらせ (Electronic Harassment) / マイクロ波または指向性エネルギー兵器、2) 遠隔神経監視 (Remote Neural Monitoring) および3) 組織的ストーキングです。これら3つの違法な虐待プログラムは、組み合わせて心理社会的拷問を形成する場合があります、私のケースはそうになっています。

電子的嫌がらせが行われるのは最初はときどきでしたが、その量は増加し、ついには1日

あたり数千回にまで達しました。それから、ここ数年では違法な拷問プログラムが社会環境と混ざるようになりました。つまり、現在は私の身体の一部への電撃は、事象や人間の両方において私の周囲の環境と相互作用するようになりました。それが、現状の“心理社会的”な拷問ということになります。

私への虐待の多くは、「[www.LifeofJohnChristiana.com](http://www.LifeofJohnChristiana.com)」にて文書化してもらっています。私の目に対する電気ショック（視力喪失）と陰部への電気ショック（性的虐待）のそれぞれについて時刻と身体の部位を含んだ同時記録を私は詳細に記述してきました。「<https://www.lifeofjohnchristiana.com/torture-journal.html>」で、2012年から2016年までの180週間の毎週の週間記録を見ることができます。私は180枚の画像をアップロードしました。それぞれの画像は1週間分です。

アメリカ合衆国が拷問に関与しているなどとは、おそらくは考えにくいでしょう。しかも国を守るべく正当なもしくは不当な目的のために情報を手に入れようとしてテロリストと疑われる人あるいは実際のテロリストに対して拷問を行うのではなく、純粋に邪悪な楽しみ（pleasure）のために拷問に関与しているとはおそらくは考えにくいことです。これは人類の利益のための実験や研究ではありません。これは楽しみのための拷問です。私の目、陰部、その他の身体への電撃は1日24時間行われます。そして、暴行（実際の電撃）はいつでも可能なため、それは脅迫（暴行の脅威）が休みなく継続することを意味します。そうして、これは12年以上も続いている犯罪なのです。

ここ数年、違法な拷問プログラムはより心理社会的なものになっています。これは私に毎日起こりますが、良い例は、数か月前にホームセンターの駐車場で車を運転していた時のことです。私は歩行者を横断させるために車を止めました。その紳士は腕を上げて私に感謝の意を示しました。まさにそのとき、私の目は電子的な嫌がらせを受けました（別の表現をすると、電気ショックを受けました）。この紳士が魔法の指や専用の携帯電話を持っていたわけではありません。そうではなく、遠隔ニューラル・モニタリング〔神経監視〕（Remote Neural Monitoring）だったのです。それに関し、イーロン・マスク氏は（そして多くの主要新聞も認めています）が、「ニューラル・レース（Neural Lace）」の注入によって脳をスーパーコンピューターに接続できると報告しています。イーロン・マスクは2016年にニューラルリンクを設立しました。そのため、政府とこれらの違法企業は、私たち自身の頭の中の遠隔神経監視を使用して違法かつ内密の監視を実施しており、したがって電子的嫌がらせの電圧エネルギーをいつ送信するかを知っています。その最終結果が心理社会的拷問です。ときに被害者に電子的ショックを与えるため、組織的ストーキング（共謀罪）に誰かが関与することもあります。あるいは、その人は関与していなくても、ある意味で責任の所在をごまかすためにそれが行われる場合もあります。この虐待の被害者の多くは、間違っただけの人（「魔法の」

指を持つ男)を責めるよう誤った方向へ誘導されます。そして、非難の矛先が誤った方向に誘導されたなら、その結果として直ちに心理社会的拷問の第二ラウンドへとつながってゆくのです。

人類は自由を失いつつあるゆえ、これは実際には拷問を超えています。人類の将来について話し合うための世界規模の対話が必要です。人々が行っている拷問は、実際には世界的な対話から気をそらすためのものです。これと比べたら、NSA（アメリカ国家安全保障局）のデータ収集は子供の遊びのごときものです。これと比べたら、ジョージ・オーウェルの本は何でもないことのように見えます。これと比べたら、結果としてアメリカ独立戦争へとつながることになるイギリスの13植民地に対する仕打ちは、些細な腹痛のように思えます。むしろ、これはプライバシーに対する脅威です。これは身体の高潔さ（integrity）に対する脅威です。これは自由そのものに対する脅威です。これは人類に対する脅威です。

私が現在関わっている活動は地域的・国家的・国際的のあらゆる領域を含んでおり、それは自分の自由だけでなく人類の自由を守るためのものです。しかしながら、私は権力構造と臆病で従順な追随者たちからの抵抗に合っています。その者たちは、自分たちが標的にされないようただ静かにしていることだけに心を割いており、人類の自由のための戦いに参加することはありません。その間にも世界中で何千人もの人々が肉体的・精神的な拷問や虐待を受け続けています。その結果が心理社会的拷問です。

ついに心理社会的拷問を取り上げてこれに立ち向かおうとしてくださったこと、あなたのその勇気ある努力に心より感謝いたします。

敬具

Ⅱ：秘密の拷問と監視に反対する人々  
(People against Covert Torture and Surveillance)<sup>4)</sup>

秘密の拷問と監視に反対する人々・インターナショナル

私書箱 1925

Twentynine Palms, CA 92277

ウェブサイト：www.pactsntl.org

電子メール：info@pactsntl.org

2020年6月21日

親愛なるメルツァー様

私は、「秘密の拷問と監視に反対する人々・インターナショナル」という人権団体の代表です。私たちは、あなたの事務所が造語したような心理的拷問やサイバー拷問に相当する状況にある標的となった個人を支援するために設立されました。私たちが重要であると感じているのは、様々な理由から、そして多くの場合は明白な理由もなく、意図的に他人を拷問や虐待の標的にする人たちの組織的な集団が存在することを社会が認識することです。

この拷問は、最近キューバや中国での米国外交官に対して起こったのと同様に、ある種の指向性エネルギー兵器やマイクロ波兵器による攻撃として顕在化することが最も多いです。医師や科学者の間では、外交官がかつて苦しんだ、あるいは今も苦しんでいるのはマイクロ波兵器の影響によると広く信じられています。しかしながら、これと同じシナリオがおそらく世界中で何百万人もの人々に起こっており、非常に深刻な健康影響が伴うこともしばしばです。例えば、心臓発作、脳卒中、癌、頭痛、かすみ目、睡眠不足、平衡感覚の喪失、言語障害、記憶喪失、呼吸困難、筋肉の痙攣などです。

24時間の監視と嫌がらせ活動はしばしば兵器による攻撃を伴い、その活動は心理社会的拷問に相当し、次のような形で顕在化します。職場での嫌がらせ、車両でのストーキング、演出された事故、集団ストーキング、不法家宅侵入、家電製品の改変、破壊行為、コンピューターのハッキング、家族関係や友人関係の破壊、ビジネス関係の侵害など。

私たちは、これらの攻撃の原因が連邦政府機関と大企業にあると考えています。それは、数年前ある企業を退職した企業内部告発者が私たちに説明したとおりです。その人の主張によると、会社はワシントン州のシアトルにてホームレス男性や無実の市民を標的にしたとのことです。

---

4) <https://www.ohchr.org/sites/default/files/Documents/Issues/Torture/Call/NGOs/PCTS.pdf>

私たちは米国議会の議員、および州や地方自治体の役人を通じてこれらの問題の解決を試みてきました。しかし、ほとんどの人々は私たちがそのような主張をしていることに関してその存在と重要性を意識していないようです。このように私たちの苦境を認めることが躊躇されることで、この秘密の標的プログラムが永続化され、私たちのグローバル社会において標的となった何万人もの人々が継続的な苦痛を受け、実際の身体的・心理的な拷問虐待を受ける結果となりました。

この点に関し貴事務所において提供し得るものがあるなら、私たちはそれがどんな調査であっても待ち望んでいます。また、貴事務所と私たちの同僚であるマグナス・オルソン氏およびヘニング・ウィッテ氏との今後の継続的な連携に感謝いたします。

サイバー拷問という国際的な犯罪現象を解明するための皆様のご尽力に前もって感謝申し上げます。

平和と自由,

デリック・ロビンソン, 代表理事

秘密の拷問と監視に反対する人々・インターナショナル

[www.pactsntl.org](http://www.pactsntl.org)

[derrickcrobinson@gmail.com](mailto:derrickcrobinson@gmail.com)

513-568-1635

### Ⅲ：エネルギー兵器 (Energy weapons)<sup>5)</sup>

拷問や虐待を助長する心理社会的力学に関する報告のための意見

sr-torture@ohchr.org

世界中で何千人もの罪のない市民が指向性エネルギー兵器によって拷問を受けています。この拷問は心理的、肉体的、あるいはその両方による場合があります。軍事技術の進歩、特に神経工学と人工知能が進歩したということは、住民を標的にすることが今や遠隔からでも秘密の技術を使用することによって可能になったことを意味します。

このような兵器は犯罪組織の手にはだけでなく国家や国家の請負業者も手にしており、痕跡を残さずに住民に対して実験が行われ配備が行われています。世界中で数え切れないほどの人々が、サイバー拷問によって深刻なトラウマや苦しみに晒されていると報告しています。しかし、証拠が不足しており、そのことはすべての個人的な説明が憶測の領域に陥り、標的にされた人が二重の被害に晒されていることを意味します。というのも、個人の説明のほとんどが妄想または陰謀論の一部であると考えられているためです。嘘つきの汚名を着せられることへの恐怖や情報不足が沈黙へとつながり、標的にされた人のほとんどは沈黙の中で苦しんでいます。

これらの兵器は、ほとんどが特務機関の独占的な独占状態にあり、この機関は国家安全保障の名の下に白紙委任の全権を与えられてきました。そして、一般の警察力は機密軍事技術への情報やアクセス権を持たないので、一般民衆を守るための手段がありません。市民はオモチャとなり、不本意ながらの実験対象となっています。これらのプログラムは伝えられるところでは、情報漏洩を恐れて生涯続くと考えられるので、市民は文字どおり「囚われ」の身となります。たとえ地理的に離れたところに居住していたとしても、そうなのです。いったん自分個人の脳共鳴サインによって「脳タグ」が付けられると、その者は地球上のどこにいても尾行され、嫌がらせを受け、行動修正プログラムに服することになります。

国家による市民に対しての実験は新しい現象ではなく、いくつかのプログラムは実際に十分に文書化されています。そして、公式には非難されているものの、これまで国家安全保障の名の下に容認され秘密にされてきました。既存の軍事技術が内密性を持っているということ、このことは、住民を守ることはおろか、それらが現在も継続していることを私たちは決して証明することはできないのかもしれないということを意味します。諜報機関や軍事請負業者は法を超えて活動し続けることはできません。人々を守るためには警察力がテクノロジー

5) <https://www.ohchr.org/sites/default/files/Documents/Issues/Torture/Call/Individuals/Energyweapons.pdf>



にアクセスしないといけません。軍関係者は服従によって統治されており、仕事が細分化されているため、そのことは職員が内部告発をするほどには十分な知識を持っていないか、あるいは個人的な責任やリスクを避けるために故意に無知のままでいることを望むかもしれないということを意味します。軍事請負業者へ作業を下請けさせることは、責任の点でグレーゾーンを生み出す可能性もあります。

無関心を容認することはできません。軍関係者や請負業者の従業員その他、実験プログラムには歴史的に精神科医、心理学者、神経学者、言語学者など、あらゆる分野にまたがる専門家や学術関係者も参加してきました。

よって、サイバー拷問や指向性エネルギー兵器に関し、医療専門家や社会全体が無知で無関心であるなどということ信じることができません。道徳的に柔軟で高度な教育を受けた様々な専門家が、功利主義的な利益に誘惑され、国家に専門知識を提供するということが可能性として大いにあり得ることです。法律に反しているだけでなく、あらゆる道徳的価値観、自身のヒポクラテスの誓い、その他の職業倫理に反するとしてもそのような行動をとっている可能性が非常に高いのです。頑迷な自己正当化、責任の分散、道徳からの功利主義的な逸脱などすべてがここでは役割を担っている可能性があります。そして、恐怖も付け加えておきましょう。野放し状態の権力は、あえてそれに反対しようとする者にとっての脅威となるからです。人はテクノロジーに関して正しい側に立つことも間違った側に立つこともできません。

私たちが国家に対して求めるのは、野放し状態にある特務機関や軍事請負業者の権力についてそれを問題として取り上げ、何が行われているかを調査し、国民を自国の政府から守る権限を警察に与えることです。

警察力はこれらのテクノロジーについての情報もそれにアクセスする手段も持っていないのです。